

貸借対照表

令和 2年 3月31日現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1 流動資産			
0002 現金預金	38,931,570	9,212,818	29,718,752
1111 現金	101,857	98,892	2,965
1113 普通預金	21,508,946	9,113,926	12,395,020
1114 定期預金	17,320,767	0	17,320,767
1123 未収金	228,069,394	261,554,996	△33,485,602
1130 前払費用	0	139,220	△139,220
1132 貸倒引当金	△1,368,300	△1,726,200	357,900
流動資産合計	265,632,664	269,180,834	△3,548,170
2 固定資産			
(1) 基本財産			
1214 基本財産引当資産	30,000,000	30,000,000	0
基本財産合計	30,000,000	30,000,000	0
(2) 特定資産			
1311 退職給付引当資産	23,028,540	35,224,767	△12,196,227
1312 減価償却引当資産	10,000,000	10,000,000	0
1313 庁舎建設引当資産	450,558,666	375,007,935	75,550,731
1314 施設整備資金引当資産	65,308,275	67,569,300	△2,261,025
1315 研修基金引当資産	12,200,000	12,200,000	0
1316 調査・研究基金引当資産	9,000,000	9,000,000	0
特定資産合計	570,095,481	509,002,002	61,093,479
(3) その他固定資産			
1411 建物	1,220,046	1,437,613	△217,567
1412 構築物	44,597	51,977	△7,380
1414 什器備品	4,274,659	3,002,874	1,271,785
1416 建設仮勘定	13,338,000	13,338,000	0
1419 電話加入権	609,804	609,804	0
1425 リース資産	37,277,280	0	37,277,280
1427 建物附属設備	407,690	470,230	△62,540
1428 ソフトウェア仮勘定	0	6,500,000	△6,500,000
1429 ソフトウェア	5,416,667	0	5,416,667
その他固定資産合計	62,588,743	25,410,498	37,178,245
固定資産合計	662,684,224	564,412,500	98,271,724
資産の部合計	928,316,888	833,593,334	94,723,554
II 負債の部			
1 流動負債			
2112 未払金	60,483,163	75,472,200	△14,989,037
2115 預り金	4,201,316	6,560,779	△2,359,463
2117 短期リース債務	790,740	0	790,740
2118 賞与引当金	13,729,894	13,232,063	497,831
流動負債合計	79,205,113	95,265,042	△16,059,929
2 固定負債			
2212 退職給付引当金	23,028,540	35,224,767	△12,196,227
2217 長期リース債務	37,277,280	0	37,277,280
固定負債合計	60,305,820	35,224,767	25,081,053
負債の部合計	139,510,933	130,489,809	9,021,124
III 正味財産の部			
1 指定正味財産			
3120 出捐金	30,000,000	30,000,000	0
指定正味財産合計	30,000,000	30,000,000	0
2 一般正味財産	758,805,955	673,103,525	85,702,430
正味財産の部合計	788,805,955	703,103,525	85,702,430
負債及び正味財産合計	928,316,888	833,593,334	94,723,554

正味財産増減計算書

平成31年 4月 1日から令和 2年 3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	24,062	23,826	236
4111 基本財産受取利息	24,062	23,826	236
特定資産運用益	359,405	376,499	△17,094
4121 特定資産受取利息	359,405	376,499	△17,094
事業収益	594,956,791	572,034,326	22,922,465
4114 建設材料試験事業収益	81,973,722	67,935,240	14,038,482
4115 建設材料資材試験・認定事業収益	38,949,920	36,284,270	2,665,650
4126 調査研究事業収益	29,852,650	20,722,160	9,130,490
4116 公共土木施設台帳管理事業収益	112,377,920	116,047,400	△3,669,480
4119 総合的技術支援事業収益	202,975,740	188,628,290	14,347,450
4120 開発情報事業収益	50,190,200	61,247,480	△11,057,280
4117 建築確認・検査事業収益	46,293,590	37,489,070	8,804,520
4118 構造計算適合性判定事業収益	13,986,000	24,021,000	△10,035,000
4125 住宅性能評価事業収益	18,357,049	19,659,416	△1,302,367
受取補助金等	7,254,000	0	7,254,000
4162 受取地方公共団体補助金	7,254,000	0	7,254,000
雑収益	575,422	383,219	192,203
4191 受取利息	1,519	1,174	345
4193 雑収益	573,903	382,045	191,858
経常収益計	603,169,680	572,817,870	30,351,810
(2) 経常費用			
事業費	500,565,820	397,304,302	103,261,518
5110 役員報酬	8,436,919	199,842	8,237,077
5111 給料手当	126,169,676	106,829,638	19,340,038
5112 臨時雇賃金	137,514,250	121,835,870	15,678,380
5113 退職給付費用	8,170,547	4,319,737	3,850,810
5114 賞与引当金繰入	13,463,972	12,119,714	1,344,258
5136 貸倒引当金繰入	1,367,800	0	1,367,800
5115 福利厚生費	47,793,404	40,891,051	6,902,353
5116 旅費交通費	6,918,100	6,711,220	206,880
5117 通信運搬費	4,278,107	3,436,826	841,281
5118 減価償却費	8,745,140	2,347,851	6,397,289
5120 消耗品費	7,514,088	5,562,583	1,951,505
5121 修繕費	2,017,431	787,749	1,229,682
5122 印刷製本費	1,631,567	1,708,895	△77,328
5123 燃料費	1,589,893	1,742,330	△152,437
5124 光熱水料費	5,800,257	5,444,403	355,854
5125 賃借料	27,809,054	32,688,113	△4,879,059
5127 諸謝金	78,800	127,600	△48,800
5126 保険料	2,244,220	2,193,496	50,724
5128 租税公課	33,476,800	141,000	33,335,800
5129 支払負担金	2,252,148	1,434,220	817,928
5131 委託費	48,658,989	43,052,284	5,606,705
5132 手数料	4,223,105	3,214,169	1,008,936
5134 雑費	411,553	515,711	△104,158
管理費	12,582,549	91,331,496	△78,748,947
5141 役員報酬	1,682,525	10,043,357	△8,360,832
5142 給料手当	3,937,821	22,364,435	△18,426,614
5137 臨時雇賃金	1,482,058	7,803,489	△6,321,431
5143 退職給付費用	130,440	565,800	△435,360
5138 賞与引当金繰入	265,922	1,112,349	△846,427

正味財産増減計算書

平成31年 4月 1日から令和 2年 3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
5139 貸倒引当金繰入	500	684,549	△684,049
5144 福利厚生費	1,121,570	7,622,542	△6,500,972
5145 会議費	76,200	139,598	△63,398
5146 旅費交通費	132,292	869,220	△736,928
5147 通信運搬費	69,856	387,396	△317,540
5148 減価償却費	166,599	35,037	131,562
5150 消耗品費	206,818	850,793	△643,975
5151 修繕費	33,745	73,567	△39,822
5152 印刷製本費	82,385	260,796	△178,411
5153 燃料費	28,021	28,893	△872
5154 光熱水料費	48,810	540,253	△491,443
5155 賃借料	307,234	2,230,855	△1,923,621
5156 保険料	26,700	23,964	2,736
5158 租税公課	117,600	29,966,000	△29,848,400
5159 支払負担金	136,469	871,500	△735,031
5160 委託費	1,575,926	3,756,011	△2,180,085
5161 手数料	625,712	614,210	11,502
5162 雑費	327,346	486,882	△159,536
経常費用計	513,148,369	488,635,798	24,512,571
当期経常増減額	90,021,311	84,182,072	5,839,239
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
賞与引当金戻入	169,131	0	169,131
4233 賞与引当金戻入(事)	169,131	0	169,131
貸倒引当金戻入	1,726,200	0	1,726,200
4237 貸倒引当金戻入(管)	1,726,200	0	1,726,200
経常外収益計	1,895,331	0	1,895,331
(2) 経常外費用			
固定資産減損損失	1	0	1
5233 固定資産除却損	1	0	1
過年度修正損	0	238,400	△238,400
5242 過年度修正損	0	238,400	△238,400
経常外費用計	1	238,400	△238,399
当期経常外増減額	1,895,330	△238,400	2,133,730
当期一般正味財産増減額	91,916,641	83,943,672	7,972,969
6111 法人税、住民税及び事業税	6,214,211	34,215,180	△28,000,969
当期一般正味財産増減額	85,702,430	49,728,492	35,973,938
一般正味財産期首残高	673,103,525	623,375,033	49,728,492
一般正味財産期末残高	758,805,955	673,103,525	85,702,430
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	30,000,000	30,000,000	0
指定正味財産期末残高	30,000,000	30,000,000	0
III 正味財産期末残高	788,805,955	703,103,525	85,702,430

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当なし

(3) 固定資産の減価償却の方法

建物： 定額法

構築物・什器備品・建物附属設備： 定率法

リース資産：定額法

ソフトウェア：利用可能期間（5年）に基づく定額法

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金：債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権について法人税法の規定による法定繰入率により計上している。

賞与引当金：職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に属する金額を計上している。

退職給付引当金：職員の退職金の支給に備えるため、期末退職給与の自己都合要支給額に相当する金額を計上している。

(5) リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

リース資産の減価償却：リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっている。

リース資産の内容：公用車、パソコン、資材試験システム用機器(サーバー等)

なお、少額リースについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込み方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基本財産引当資産	30,000,000	0	0	30,000,000
小 計	30,000,000	0	0	30,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	35,224,767	5,124,540	17,320,767	23,028,540
減価償却引当資産	10,000,000	0	0	10,000,000
庁舎建設引当資産	375,007,935	75,550,731	0	450,558,666
施設整備資金引当資産	67,569,300	7,818,000	10,079,025	65,308,275
研修基金引当資産	12,200,000	0	0	12,200,000
調査・研究基金引当資産	9,000,000	0	0	9,000,000
小 計	509,002,002	88,493,271	27,399,792	570,095,481
合 計	539,002,002	88,493,271	27,399,792	600,095,481

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定 正味財産から の充当額)	(うち一般 正味財産から の充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産	30,000,000	(30,000,000)	(0)	(0)
基本財産引当資産				
小 計	30,000,000	(30,000,000)	(0)	(0)
特定資産				
退職給付引当資産	23,028,540	(0)	(0)	(23,028,540)
減価償却引当資産	10,000,000	(0)	(10,000,000)	(0)
庁舎建設引当資産	450,558,666	(0)	(450,558,666)	(0)
施設整備引当資産	65,308,275	(0)	(65,308,275)	(0)
研修基金引当資産	12,200,000	(0)	(12,200,000)	(0)
調査・研究基金引当資産	9,000,000	(0)	(9,000,000)	(0)
小 計	570,095,481	(0)	(547,066,941)	(23,028,540)
合 計	600,095,481	(30,000,000)	(547,066,941)	(23,028,540)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高（直接法により減価償却を行っている場合）
固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
建物	11,013,864	9,793,818	1,220,046
構築物	820,620	776,023	44,597
什器備品	56,120,438	51,845,779	4,274,659
建物附属設備	790,560	382,870	407,690
リース資産	42,510,960	5,233,680	37,277,280
ソフトウェア	6,500,000	1,083,333	5,416,667
合 計	117,756,442	69,115,503	48,640,939

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上 の記載区分
補助金						
令和元年度 建設資材品質管理事業補助金	沖縄県	0	7,254,000	0	7,254,000	一般正味財産
合 計		0	7,254,000	0	7,254,000	

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

(単位:円)

区 分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価額
基本財産	基本財産引当資産	30,000,000			30,000,000
	基本財産合計	30,000,000	0	0	30,000,000
特定資産	退職給付引当資産	35,224,767	5,124,540	17,320,767	23,028,540
	減価償却引当資産	10,000,000			10,000,000
	庁舎建設引当資産	375,007,935	75,550,731	0	450,558,666
	施設整備資金引当資産	67,569,300	7,818,000	10,079,025	65,308,275
	研修基金引当資産	12,200,000			12,200,000
	調査・研究基金引当資産	9,000,000			9,000,000
	特定資産合計	509,002,002	88,493,271	27,399,792	570,095,481

2. 引当金の明細

(単位:円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	1,726,200	1,368,300		1,726,200	1,368,300
賞与引当金	13,232,063	13,729,894	13,062,932	169,131	13,729,894
退職給付引当金	35,224,767	5,124,540	17,320,767		23,028,540

財 産 目 録

令和 2年 3月31日 現在

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)				
	現金預金			38,931,570
	現金	手元保管	運転資金として	101,857
	普通預金	琉球銀行寄宮支店	運転資金として	21,508,946
	定期預金			17,320,767
	未収金		事業に係る未収金	228,069,394
	貸倒引当金		債権の貸倒に対するもの	△1,368,300
流動資産合計				265,632,664
(固定資産)				
基本財産	基本財産引当資産	定期預金 沖縄海邦銀行寄宮支店	県および市町村の出捐金を 基本財産として管理している	30,000,000
特定資産	退職給付引当資産	定期預金 沖縄海邦銀行寄宮支店 琉球銀行寄宮支店 普通預金 琉球銀行寄宮支店	退職金の財源として使用して いる	23,028,540
	減価償却引当資産	定期預金 沖縄海邦銀行寄宮支店	固定資産買換資金として使用 している	10,000,000
	庁舎建設引当資産	定期預金 沖縄海邦銀行寄宮支店 琉球銀行寄宮支店 普通預金 琉球銀行寄宮支店	共有財産となる庁舎建設の積立資産であり 資産取得資金として管理している	450,558,666
	施設整備資金引当資産	定期預金 琉球銀行寄宮支店	試験機器更新等の積立資産であり、資産取得 資金として管理している	65,308,275
	研修基金引当資産	定期預金 琉球銀行寄宮支店	研修事業の財源として使用 している	12,200,000
	調査・研究基金引当資産	定期預金 沖縄海邦銀行寄宮支店	調査・研究事業の財源として 使用している	9,000,000
その他固定資産	建物	内部造作他	事業部門で使用している	1,220,046
	構築物	門および土間	事業部門で使用している	44,597
	什器備品	エアコン他	事業部門および管理部門で 使用している	4,274,659
	建設仮勘定		庁舎建設基本設計業務委託	13,338,000
	電話加入権	電話回線 (10回線)	事業部門および管理部門で 使用している	609,804
	リース資産	車両、パソコン、サーバー等	事業部門及び管理部門で 使用している	37,277,280
	建物附属設備	高圧受電設備	事業部門で使用している	407,690
	ソフトウェア	資材試験システム	事業部門で使用している	5,416,667
固定資産合計				662,684,224
資産合計				928,316,888
(流動負債)				
	未払金		事業に係る未払金	60,483,163
	預り金	職員	社会保険料等	4,201,316
	短期リース債務		リース資産の当年度リース料の未払分	790,740
	賞与引当金	職員	職員に対する賞与の支払い に備えたもの	13,729,894
流動負債合計				79,205,113
(固定負債)				
	退職給付引当金	職員	職員20名に対する退職金の支払い に備えたもの	23,028,540
	長期リース債務		リース資産の未経過リース料	37,277,280
固定負債合計				60,305,820
負債合計				139,510,933
正味財産				788,805,955

監査報告

公益財団法人沖縄県建設技術センター

理事長 玉城 佳卓 殿

令和元年4月1日から令和2年3月31日までの事業年度の理事の職務の執行に関して、本監査報告を作成し、以下のとおり報告致します。

1. 監査の方法及びその内容

私たち監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、法人事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算関係書類（貸借対照表、正味財産増減計算書、財務諸表に対する注記及びこれらの附属明細書）について監査しました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算関係書類の監査結果

計算関係書類は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

令和2年5月21日

公益財団法人沖縄県建設技術センター

監事

常真 淳 

監事

金城 満珠男 